

# かしわら見張り番

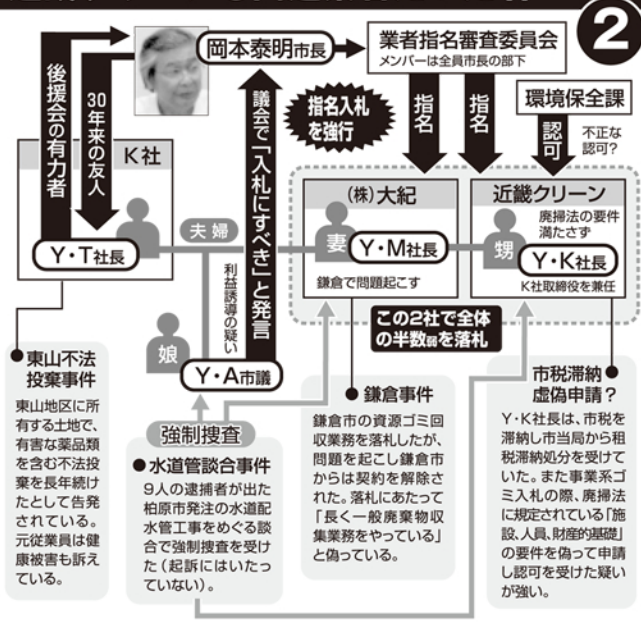
# 8.12

no.12



代表はまうら佳子  
〒582-0026  
柏原市旭ヶ丘2丁目4番25号  
電話 072-977-5502  
FAX.072-977-8782

## 近畿クリーンも問題業者だった!? 疑惑の構図



## 家庭ゴミ入札また疑惑

情報、今回の家庭ゴミ入札で半数近くを落札した「大紀」と近畿クリーンの内部事情に詳しい筋から

情報、今回の家庭ゴミ入札で半数近くを落札した「大紀」と近畿クリーンの内部事情に詳しい筋から

問題業者であるという情報が寄せられた。

柏原市が強行した家庭ゴミの入札制導入で、またまた新たな疑惑が。新規参入の指名業者として一区画を落札した「近畿クリーン」が過去に市税滞納処分などを受けていた問題業者であるという情報が寄せられた。

# 不良業者を野放し

近畿市税滞納、虚偽申請か

柏原市が強行した家庭ゴミの入札制導入で、またまた新たな疑惑が。新規参入の指名業者として一区画を落札した「近畿クリーン」が過去に市税滞納処分などを受けていた問題業者であるという情報が寄せられた。

情報、今回の家庭ゴミ入札で半数近くを落札した「大紀」と近畿クリーンの内部事情に詳しい筋から

問題業者であるという情報が寄せられた。

問題業者であるという情報が寄せられた。

情報によると、近畿クリーンの代表者Y・K氏は、平成二十年九月、柏原市を揺るがした水道工事談合事件を引き起こしたK社(図参照)の関係者として、自宅兼事務所内大阪地検特捜部の家宅捜索を受けていた。

同氏は、平成十九年から現在にいたるまで、K社の

## 行政欺き認可受ける? 入札書類に虚偽記載の疑い

談合事件とは直接の関係がなかったため、起訴されが、当初から行政機関を欺き認可されていた状態だったようだ。また、Y・K氏も過去に市税を滞納し市当局から租税滞納処分を受け、電話回線権利などの差し押さえ措置を受けていることも判明した。現在も個人事業税や所得税に現し申告の不備がある可能性があり、関係機関の調査対象とされているという。

取締役として登記されており、その経営に関して影響力を持つ。同氏の会社近畿クリーンが今回の入札で家庭ゴミ業務を落札したのだが、先の談合事件での捜査の際、柏原市の一般廃棄物収集運搬業許可に絡む申請書類に、市の環境保全課に事実と相違のある書面を提出し、許可を受けていたことが指摘されていた。

## 審査甘い環境保全課

不安定経営、労働保険にも入らず

ところが、近畿クリーンはこの要件を満たしていないのである。資金面については、税の滞納の前科があり、施設は東山不法投棄事件のK社所有の車庫を利用し、しかも利用権限は不透

明なのだ。人員に関しては、現在行なっている、事業系廃棄物収集業務で事業主本人が運転し、柏原市の規則で二人乗務を基本としているにもかかわらず、助手作業員は

市環境保全課がこれらすべてを把握するのは難しいといえ、少なくとも法で定める要件を満たしているかどうかは審査すべきであり、行政としての責任でもある。市当局は、この重大な情報を重く受け止め、間違いないならば正してほしい。問題業者を放置せず、来春最悪の結果を出せば、一番の犠牲になるのは市民である。不良業者を野放しにしに続け、何か問題が起こったとき、責任は柏原市環境保全課及びその責任者、岡本市長にあることを明記しておく。

## 真面目な納税者に対する冒流行為

税金を滞納している事業者は公共事業など役所発注の仕事を受注できない。通常、公共事業にかかわる入札参加要件には必要書類に納税証明の添付が必要だ。特に市民生活に直接かかわる家庭ゴミの収集だけに不良業者は排除しなければならない。

## 税金滞納者が公共事業落札か

それなのに近畿クリーンは、一般の指名入札に際してなぜ参加できたのか疑問だ。環境保全課の職員が廃掃法を知らないはずがないのに、今回の審査ではすっぱり抜け落ちている。知らないで入札に参加させたとしたら勉強不足であり、知っていてやったのなら善良な市民に対する冒流行為といえる。

なぜなら、廃掃法はライブラインの一部として廃棄物全般に関し、その扱いや事業者の資質を問うているが、市環境保全課はこの法律の主旨に鑑みず許可を下ろしているからである。

例えば、事業者の要件について、同法4条1項に「受託者が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財産の基礎を有し」とある。これは許可や委託を受けるにあたり、経営状態がしっかりしている、施設や機材が揃っている、きちんとした作業員が必要と規定されているものだ。

市環境保全課がこれらすべてを把握するのは難しいといえ、少なくとも法で定める要件を満たしているかどうかは審査すべきであり、行政としての責任でもある。市当局は、この重大な情報を重く受け止め、間違いないならば正してほしい。問題業者を放置せず、来春最悪の結果を出せば、一番の犠牲になるのは市民である。不良業者を野放しにしに続け、何か問題が起こったとき、責任は柏原市環境保全課及びその責任者、岡本市長にあることを明記しておく。